

事業仕分け結果に対する市の取組方針一覧

○取組方針(方向性)を示す表記

事業仕分けの結果に対する市の取組方針を「廃止」、「改善」、「現行通り」の3つに分類しました。

- ① 廃止(一部・段階的・再構築):事業自体の廃止。
 ② 改善:平成22年度の事業の実施内容等に対する改善。
 ③ 現行通り:平成22年度の事業の実施内容と同様に継続。

事業名	担当課名	仕分け結果	アンケート結果	取組方針の概要		
1 新春のつどい事業	秘書課	不要	不要	<ul style="list-style-type: none"> ・新春のつどい事業は、市政への市民参画意識の高揚を図るために必要な事業であり、継続していく。 ・事業の運営方法については、事業内容の見直し及び参加負担金の適正化を図る。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	平成22年度から参加負担金の適正化を実施する。[財政効果]△260千円	
2 頌徳会事業	秘書課	民間	不要	<ul style="list-style-type: none"> ・頌徳会事業は、市政の振興に特に功績があった者をたたえるために必要な事業であり、継続していく。 ・事業の運営方法は、開催方法の見直し、参加負担金の適正化を図る。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	平成22年度から事業内容を見直し、参加負担金の適正化を実施する。[財政効果]△240千円	
3 市政功労者表彰・ 名誉市民事業	秘書課	市(要改善)	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・市政功労者表彰・名誉市民事業は、市政の振興、社会文化の興隆に功績があった者をたたえるために必要な事業であり、継続していく。 ・市政功労者表彰式等の運営方法及び開催場所等の見直しを行う。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	平成22年度から開催場所の変更及び事業内容の見直しを実施する。[財政効果]△515千円	

事業名	担当課名	仕分け結果	アンケート結果	取組方針の概要		
4	<u>子ども安全パトロール</u>	民間	民間	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの施設に特定した、子ども安全パトロール事業を防災安全部の防犯アドバイザー事業と統合することにより、地域全体の安全性向上の視点から、更に効果的な事業展開を図る。 ・地域全体の安全性向上を図る事業として再構築を行う。 		廃止 (再構築)
				対応年度・効果(見込み)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から事業の統合・再構築により経費を削減する。△16,695千円 [9 防犯アドバイザー事業との統合・再構築による財政効果 △9,525千円] 	
5	<u>子ども会館の運営</u>	市(要改善)	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会館の運営は、引き続き市が担っていく。 ・施設の有効活用を図ることによって、子育て支援施策の充実を図る。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から、子育て支援に関する講座を開催する。 [事業費の増額216千円] 	
6	<u>子どもの家の運営</u>	市(要改善)	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの家の運営は、引き続き市が担っていく。 ・施設の運営にあたって、施設利用料の適正化を図っていく。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に利用料の改定について検討・協議を行う。 ・平成24年度から実施する。 	
7	<u>成人のつどい</u>	市(要改善)	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・成人のつどい事業は、新成人による実行委員会との連携により、継続していく。 ・新成人の祝賀式典であることを念頭に、企画内容を再検討する。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から内容を見直し、経費を削減する。[財政効果]△280千円 	
8	<u>自主防災組織活動育成費補助金</u>	市(要改善)	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織活動育成費補助金は、自主防災意識の向上に寄与するものであり、継続していく。 ・防災資機材の標準的な整備基準を作成し、資機材充足度の把握を行い、補助の適正化・効率化を図る。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に防災資機材の整備基準(標準モデル)を作成する。 ・平成24年度から整備状況の低い組織を重点的に整備していく。 	

事業名	担当課名	仕分け結果	アンケート結果	取組方針の概要		
9 防犯アドバイザー事業	安全安心推進課	市(要改善)	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> 防犯アドバイザー事業は、安全安心なまちづくりを推進する事業であり、これにこどもみらい部のこども安全パトロール事業を統合し、より効果的に事業展開が図れるよう再構築を行う。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から事業の統合・再構築により地域安全対策の向上を図る。 [事業費の増額7,170千円] [4 こども安全パトロールとの統合・再構築による財政効果 △9,525千円] 	
10 教職員福利厚生事業委託料	学務課	国・県・広域	不要	<ul style="list-style-type: none"> 教職員福利厚生事業については、市の事業として継続するが、神奈川県に対し経費負担について要請する。 福利厚生事業の内容については見直しを行う。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から事業内容の見直しを行う。[財政効果]△314千円 	
11 学校技能員非常勤嘱託員	教育総務課	市(要改善)	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> 学校技能員非常勤嘱託員による学校施設管理業務は、現状維持とする。 勤務体制等の見直し、更なる効率的な運営の実現を目指し検討を行う。 		現行通り
				対応年度・効果(見込み)	<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率化に向けた検討を継続する。 	
12 小学校警備委託業務	学校施設課	市(要改善)	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> 小学校警備業務の委託は、平成23年度末まで延伸する。 シルバー人材センターの活用や市民との連携など、新たな事業の担い手について検討していく。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から市民の協力を得て検証作業を行う。 平成24年度以降、新たな学校警備の担い手・手法を実施していく。 	

事業名	担当課名	仕分け結果	アンケート結果	取組方針の概要		
13 学校アラーム等警備業務委託	学校施設課	不要	不要	<ul style="list-style-type: none"> 学校におけるアラーム等による機械警備は、学校施設の安全を確保するために必要であり、継続していく。 現在の契約方法を見直す。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	平成23年度は、契約を見直して経費を削減する。[財政効果]△12,692千円	
14 学校施設管理業務委託	学校施設課	不要	不要	<ul style="list-style-type: none"> 学校休業日における学校施設の管理業務委託のうち、中学校については委託を廃止するが、学校開放業務は引き続き実施していく。 小学校については、業務委託を継続するが、施設の管理体制等について見直しを行う。 		廃止(一部)
				対応年度・効果(見込み)	平成23年度から中学校分の管理業務委託は廃止する。 [財政効果]△11,225千円 平成25年度までに、新たな管理体制の再構築を行い効率化を図る。	
15 生ごみ処理機購入費補助金	資源循環課	市(要改善)	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> 新たなごみ焼却量削減方針を策定したため、事業を継続する。 		現行通り
				対応年度・効果(見込み)	平成23年度から、新たなごみ焼却量削減方針の実現に向け補助事業の充実を図る。	
16 深夜花火巡回警備業務	環境保全課	市(要改善)	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> 深夜花火巡回警備業務は、地域の安心快適な生活環境を実現するために必要な事業であり、継続していく。 今後も、警備のさらなる実効性・効率性が得られるような方策を検討していく。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	平成23年度に効率的な実施に向けて事業内容の検討を行う。 平成24年度から実施する。	
17 再生利用施設啓発事業	笛田リサイクルセンター	不要	不要	<ul style="list-style-type: none"> 再生利用施設啓発事業は、廃棄物の発生抑制・再使用・資源化を進めるために必要な事業であり、市民協働の中で継続していく。 事業の契約、運営方法等については、ゼロベースからの見直しを図る。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	平成23年度から事業内容の見直しを検討する。 平成24年度から新たな運営方法・契約方法で事業を実施していく。	

事業名	担当課名	仕分け結果	アンケート結果	取組方針の概要		
18 緑化啓発に関する業務委託	みどり課	市(要改善)	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化啓発関連事業のうち、グリーンバンク事業は実績がないため廃止する。 ・緑の学校、緑のレンジャーは、緑化啓発という目標達成のため、より有効な手法となるよう事業内容の見直し、改善を図る。 		廃止(一部)
				対応年度・効果(見込み)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度にグリーンバンク事業を廃止し、その他の事業についても内容を見直す。[財政効果]△605千円 	
19 観光振興支援事業	観光課	市(要改善)	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・観光行事は、観光振興・地域活性化に必要であり、継続する。 ・補助金・負担金の統廃合を含めた見直しを行う。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から各種補助金・負担金の見直しを行う。[財政効果]△649千円 ・平成23年度から事業の効率化を図るため観光支援事業(鎌倉まつりなど)補助金と観光協会運営費補助金の統合を行う。 	
20 鎌倉青果地方卸売市場関係補助金	産業振興課	不要	不要	<ul style="list-style-type: none"> ・鎌倉青果地方卸売市場関係補助金は、段階的に減額し、廃止を目指す。 		廃止(段階的)
				対応年度・効果(見込み)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から、活性化事業費補助金のうち、販売拡大事業の一部は廃止、出荷奨励事業費補助金及び集荷奨励事業費補助金は減額する。[財政効果]△1,022千円 ・平成24年度以降、補助率を段階的に見直し、廃止を目指す。 	
21 男女共同参画啓発事業及び女性センター運営事業	人権・男女共同参画課	市(要改善)	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画啓発事業は、男女共同参画社会を推進するために必要であり、継続していく。 ・女性センター運営事業は、活動拠点のあり方を含め事業全体の見直しを図る。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から事業全体として経費を削減する。[財政効果]△308千円 	
22 鎌倉市交通安全対策協議会補助金	交通政策課	市(要改善)	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・鎌倉市交通安全対策協議会との連携による交通安全の普及啓発活動は、継続していく。 ・事業の実施方法等については、事業主催者と協議を行い、その改善を図る。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から補助金の見直しを行う。[財政効果]△1,000千円 	

事業名	担当課名	仕分け結果	アンケート結果	取組方針の概要		
23 パークアンドライド等 実施PR委託	交通政策課	不要	不要	<ul style="list-style-type: none"> ・パークアンドライド等実施PR事業については、委託を廃止し、観光広報宣伝事業の中で引き続きPRを推進する。 		廃止
				対応年度・効果(見込み)	・平成23年度からPR事業委託を廃止する。[財政効果]△2,660千円	
24 小児医療費助成事業	保険年金課	市(要改善)	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・小児医療費助成事業は、子育てしやすいまちを目指すための事業であり継続していく。 ・小児医療費助成事業の制度のあり方について検討を行っていく。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	・平成23年度から、所得制限を含めた助成対象や一部負担を含めた助成内容など制度のあり方について検討する。	
25 二次救急医療確保対策事業	市民健康課	市(要改善)	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急医療確保対策事業は、市民の休日・夜間における急病への迅速な対応を図るため必要な事業であり、継続していく。 ・委託料については、その内容を精査し、関係機関と協議したうえで格差の是正を図る。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	・平成23年度から委託料の見直しを行う。 [財政効果]△3,869千円	
26 キット健康診査事業	市民健康課	市(要改善)	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・キット健康診査事業は、生活習慣病の発症・重症化を予防し、医療費の削減につながる事業であり、継続していく。 ・実施方法については自己負担額の見直しを行う。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	・平成23年度から自己負担額の見直しを行う。[財政効果]△258千円	
27 食育事業	市民健康課	不要	不要	<ul style="list-style-type: none"> ・食育事業は、市民の身体と心の健康維持増進を図るため必要な事業であり、継続していく。 ・具体的な事業については、平成22年度実施のアンケート調査の結果を踏まえて、見直しを行う。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	・平成23年度から、アンケート調査結果を踏まえて行政が担う役割などについて、再度検討する。 [財政効果]△355千円	

	事業名	担当課名	仕分け結果	アンケート結果	取組方針の概要	
28	高齢者割引乗車証等 購入費補助金		不要	不要	<p>【取組方針の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の外出支援や引きこもり防止・健康増進のために必要であり継続していく。 ・事業の有効性を高めるため、高齢者いきいき対策事業全体の再構築を図っていく。 	
31	高齢者入浴助成事業	高齢者いきいき課	不要	不要		
32	デイ銭湯事業		不要	不要		
					<p>【対応年度・効果(見込み)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から、高齢者活動サービスについて全体的な見直しを図り、高齢者割引乗車証等購入費補助事業、高齢者入浴助成事業及びデイ銭湯事業等を選択肢に含めた選択制とするなど、サービスの新たな提供方法について検討する。 ・平成24年度から実施する。 	
29	鎌倉市シルバー人材センター 運営費補助金	高齢者いきいき課	不要	不要	<p>・鎌倉市シルバー人材センターは自立した運営を目指すべき団体であることから、市の補助金は段階的に減額し、将来の廃止を含め検討する。</p>	
				対応年度・効果(見込み)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から補助金を減額する。[財政効果]△7,006千円 ・平成24年度以降も補助金を段階的に見直す。 	
30	配食サービス事業	高齢者いきいき課	市(要改善)	市(要改善)	<p>・配食サービス事業は、高齢者の栄養バランスの維持や安否の確認、孤独感の緩和に寄与していることから、今後も継続していく。</p> <p>・事業の内容と契約方法を見直し、新たな業者の参入を検討する。</p>	
				対応年度・効果(見込み)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から制度の見直しを検討する。 	

事業名	担当課名	仕分け結果	アンケート結果	取組方針の概要		
33 公衆浴場設備整備費補助金	産業振興課	市(要改善)	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆浴場は、公衆衛生や住民の福祉の向上に寄与していることから、存続を支援する。 ・公衆浴場が地域に果たすべき役割は多様化しているため、公衆浴場の存続支援について、事業者や関係者とも十分に協議・調整を重ね、新たな制度を構築する。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	・平成23年度から新たな公衆浴場の存続支援のあり方を検討する。	
34 防犯交通安全市民のつどい補助金(模擬仕分け)	安全安心推進課 交通政策課	市(要改善)	/	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のつどいは、安全安心な生活の実現に寄与していることから、必要な支援を継続していく。 ・事業の実施方法等については、事業主催者と協議を行い、その改善を図る。 		改善
				対応年度・効果(見込み)	・平成23年度に交通安全意識の啓発を目的として交付している補助金を廃止する。[財政効果]△650千円(うち廃止分は、△500千円)	

	仕分け結果	アンケート結果	取組方針
不要(廃止)	11	13	5
民間	2	1	0
国・県・広域	1	0	0
市(要改善)	20	19	27
現行通り	0	0	2
合計	34	33	34

財政効果額 53,217 千円

※アンケート結果には、模擬仕分けで実施した事業が含まれないため、33事業となります。